

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Co.,Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 照一

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
北海電気工事株式会社東京支社
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号(泉西新宿ビル1F))

(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第69期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 会計期間	第68期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	30,739,303	13,368,720	46,961,532
経常利益	(千円)	1,191,034	746,407	1,523,379
四半期(当期)純利益	(千円)	663,401	431,428	823,797
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,730,000	1,730,000
発行済株式総数	(株)		19,722,027	19,722,027
純資産額	(千円)		18,173,794	17,730,200
総資産額	(千円)		30,600,706	31,183,684
1株当たり純資産額	(円)		940.34	917.15
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	34.32	22.32	42.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)		59.4	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,793,593		2,338,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	432,396		886,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,492		163,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,410,248	4,773,731
従業員数	(名)		1,369	1,362

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業

の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,369
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
設備工事業	10,334,976
兼業事業	607,608
合計	10,942,584

(2) 売上実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
設備工事業	10,752,073
兼業事業	2,616,647
合計	13,368,720

- (注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。
 2 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高とその割合は次のとおりです。

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	北海道電力 株式会社	8,160,730	75.9	2,332,206	89.1	10,492,936	78.5

なお、参考のために設備工事業の状況は次のとおりです。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 種類別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%,千円)		
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	配電線 工事	8,013,299	7,744,246	15,757,546	6,466,264	9,291,281	26.5	2,466,470	6,952,952
	屋内配線 工事	5,120,699	602,484	5,723,183	1,078,585	4,644,598	37.0	1,719,901	1,562,725
	通信工事	905,950	872,513	1,778,463	1,034,234	744,229	34.5	256,434	840,096
	その他 工事	4,281,344	1,115,731	5,397,076	2,172,989	3,224,086	58.5	1,886,437	2,066,816
	計	18,321,293	10,334,976	28,656,269	10,752,073	17,904,195	35.4	6,329,243	11,422,591

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	6,285,330	1,460	179,473	6,466,264
	屋内配線工事	12,000	317,297	749,288	1,078,585
	通信工事	111,408	9,823	913,002	1,034,234
	その他工事	1,751,990	340	420,659	2,172,989
	計	8,160,730	328,920	2,262,423	10,752,073

(注) 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

当第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

- 北海道電力(株) ・ 雪印中標津地中支線新設のうち管路工事
- 函館開発建設部 ・ 一般国道278号 函館市 サンタロトンネル外防災設備設置工事
- (株)ソニーファイナンス ・ S F I 札幌ビル空調設備改修工事
- インターナショナル ・ (仮称) オリックス札幌ビル新築工事
- (株)竹中工務店 ・ 中標津線電線張替(1期工事)
- 北海道電力(株) ・ 中標津線電線張替(1期工事)

手持工事高(平成20年12月31日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	8,921,722	3,488	366,070	9,291,281
屋内配線工事	459,532	1,824,701	2,360,364	4,644,598
通信工事	265,873	164	478,191	744,229
その他工事	2,449,772	4,600	769,714	3,224,086
計	12,096,900	1,832,954	3,974,341	17,904,195

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは次のとおりであります。

- 北海道電力(株) ・ 275kV北新得変電所新設工事(第2期) 平成21年3月完成予定
- 北海道開発局 ・ 小樽地方合同庁舎新営07電気設備(電力)工事 平成22年3月完成予定
- 北海道電力(株) ・ 住吉地中支線新設のうち管路工事 平成21年6月完成予定
- 大成建設(株) ・ はまなす複合施設電気設備工事 平成21年12月完成予定
- 北海道電力(株) ・ 大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究のうち電気設備工事(H20) 平成21年2月完成予定

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから悪化へと転じており、北海道の景気についても、公共投資、住宅投資が低調な推移となったほか、個人消費も厳しい状況にあり、民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めているところです。

当第3四半期会計期間の業績は、配電線工事等および北海道電力株式会社から受託している送電線・変電所等の保守業務の売上高が堅調に推移したことなどから、受注高109億42百万円、売上高133億68百万円、営業利益6億52百万円、経常利益7億46百万円、四半期純利益4億31百万円となりました。

(設備工事業)

設備工事業においては、配電線工事等の売上高が堅調に推移したことなどから、売上高は107億52百万円、売上総利益は7億79百万円となりました。

(兼業事業)

兼業事業においては、北海道電力株式会社から受託している送電線・変電所等の保守業務の売上高が堅調に推移したことなどから、売上高は26億16百万円、売上総利益は2億96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、未成工事支出金等は増加したものの、完成工事未収入金等の売上債権の減少等により、前事業年度末に比べ、5億82百万円減少し、306億00百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金等は増加したものの、工事未払金等の仕入債務の減少等により、前事業年度末に比べ、10億26百万円減少し、124億26百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ4億43百万円増加し、181億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.5ポイント増加し59.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動および財務活動に伴う資金の減少により、第2四半期会計期間末に比べ8億65百万円減少し、24億10百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、税引前当期純利益や未成工事受入金の増加等があったものの、売上債権の増加や未払費用の減少等により、7億45百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により1億18百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出により1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,055,000	19,055	
単元未満株式	普通株式 275,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,055	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水2条1 丁目8番21号	392,000		392,000	1.99
計		392,000		392,000	1.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	471	460	463	450	450	445	447	431	425
最低(円)	431	450	445	441	421	410	320	350	400

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,410,248	4,773,731
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,559,197	1 8,018,484
未成工事支出金等	6,487,607	2,371,690
材料貯蔵品	365,171	316,922
その他	672,105	645,153
貸倒引当金	8,968	9,726
流動資産合計	15,485,362	16,116,255
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,049,459	3,190,447
その他(純額)	2,982,873	2,737,166
有形固定資産合計	2 6,032,333	2 5,927,613
無形固定資産		
231,230		295,255
投資その他の資産		
投資有価証券	6,680,066	6,719,955
その他	2,361,256	2,314,888
貸倒引当金	189,543	190,283
投資その他の資産合計	8,851,779	8,844,560
固定資産合計	15,115,344	15,067,429
資産合計	30,600,706	31,183,684
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,916,130	5,031,975
未払法人税等	412,009	418,637
未成工事受入金	2,098,437	1,032,992
工事損失引当金	28,753	-
その他	1,511,304	2,277,340
流動負債合計	7,966,635	8,760,946
固定負債		
退職給付引当金	4,238,028	4,313,799
役員退職慰労引当金	62,260	101,890
その他	159,988	276,848
固定負債合計	4,460,277	4,692,537
負債合計	12,426,912	13,453,483

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,365,441	2,365,235
利益剰余金	13,922,722	13,394,644
自己株式	58,843	56,467
株主資本合計	17,959,320	17,433,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,474	296,788
評価・換算差額等合計	214,474	296,788
純資産合計	18,173,794	17,730,200
負債純資産合計	30,600,706	31,183,684

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	24,743,216
兼業事業売上高	5,996,086
売上高合計	30,739,303
売上原価	
完成工事原価	23,220,128
兼業事業売上原価	5,237,677
売上原価合計	28,457,806
売上総利益	
完成工事総利益	1,523,088
兼業事業総利益	758,408
売上総利益合計	2,281,496
販売費及び一般管理費	¹ 1,306,202
営業利益	975,293
営業外収益	
受取利息	85,269
受取配当金	11,184
保険配当金	67,384
その他	58,818
営業外収益合計	222,657
営業外費用	
支払利息	117
その他	6,798
営業外費用合計	6,916
経常利益	1,191,034
特別利益	
貸倒引当金戻入額	764
特別利益合計	764
特別損失	
固定資産除却損	6,268
投資有価証券評価損	2,114
特別損失合計	8,382
税引前四半期純利益	1,183,416
法人税等	² 520,015
四半期純利益	663,401

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高		
完成工事高		10,752,073
兼業事業売上高		2,616,647
売上高合計		13,368,720
売上原価		
完成工事原価		9,972,841
兼業事業売上原価		2,319,978
売上原価合計		12,292,819
売上総利益		
完成工事総利益		779,232
兼業事業総利益		296,668
売上総利益合計		1,075,901
販売費及び一般管理費	1	423,543
営業利益		652,358
営業外収益		
受取利息		6,386
受取配当金		4,123
保険配当金		67,384
その他		20,874
営業外収益合計		98,768
営業外費用		
支払利息		117
その他		4,601
営業外費用合計		4,719
経常利益		746,407
特別利益		-
特別損失		
固定資産除却損		4,282
投資有価証券評価損		267
特別損失合計		4,550
税引前四半期純利益		741,856
法人税等	2	310,428
四半期純利益		431,428

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,183,416
減価償却費	332,076
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,498
退職給付引当金の増減額（は減少）	75,770
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39,630
受取利息及び受取配当金	96,454
支払利息	117
固定資産除却損	6,268
売上債権の増減額（は増加）	2,459,286
未成工事支出金等の増減額（は増加）	4,115,916
たな卸資産の増減額（は増加）	48,249
仕入債務の増減額（は減少）	1,127,070
未払消費税等の増減額（は減少）	259,420
未払費用の増減額（は減少）	683,517
長期未払金の増減額（は減少）	114,360
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,062,945
その他	67,519
小計	1,450,257
利息及び配当金の受取額	102,228
利息の支払額	117
補助金の受取額	87,400
法人税等の支払額	532,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,793,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	299,424
無形固定資産の取得による支出	38,372
投資有価証券の取得による支出	99,914
その他	5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2,483
自己株式の売却による収入	313
配当金の支払額	135,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,363,483
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410,248

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 会計方針の変更 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当第3四半期累計期間において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これにより損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 48,493千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,469,290千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,364,843千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当	579,284千円
退職給付費用	33,158千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,431千円
貸倒引当金繰入額	11,108千円
2 法人税等調整額について	
当第3四半期累計期間における税金費用については、四半期特有の会計処理による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当	197,120千円
退職給付費用	10,663千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,571千円
貸倒引当金繰入額	1,994千円
2 法人税等調整額について	
当第3四半期会計期間における税金費用については、四半期特有の会計処理による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	395,222

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,323	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	940.34円	1株当たり純資産額	917.15円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.32円	1株当たり四半期純利益金額	22.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	663,401	431,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	663,401	431,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,330	19,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤江正祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。